

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福祉医療給付事業(老)								事業コード	420247						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実								
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり							施策コード	611						
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	貴田 直子								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	134		頁
計画期間	開始年度	昭和50年		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	65歳以上70歳未満の高齢者(所得税非課税世帯)の医療について、保険医療機関等での窓口一部負担金の一部を軽減することで、経済的な負担を軽減し、高齢者の健康の保持増進を図る。					
対象者	所得税非課税世帯で65歳以上70歳未満の人		対象者数	362	単位あたりコスト	50.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算 情報	① 当初予算	23,122		18,063		17,748		20,392	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		23,122		18,063		17,748		20,392	
予算 財源 内訳	① 一般財源	7,830		6,005		6,274		7,125	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	15,291		12,057		11,473		13,266	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	1		1		1		1	
決算 情報	① 流充用額	0		△ 575					
	② 配当予算	23,122		17,488					
	③ 執行額	16,131		15,675					
	④ 執行率	69.8%		89.6%					
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.33	/	0.00	0.33	/	0.00	/	/
	② 概算人件費	2,640		2,640					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,771		18,315					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	老人医療助成事業		種類	民生費府補助金		実績金額	10,177	26
								決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	医療費自己負担金の助成額	千円	19314	/	ー	15580	/	ー	15257	/	ー
	月平均受給者数	人	524	/	ー	405	/	ー	362	/	ー
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	広報の回数	回	1	/	1	1	/	1	1	/	3
	単位あたりコスト		19892.0		16131.0		15675.0				
	単位あたりコスト				1				福祉医療給付事業(老)		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	低所得者(所得税非課税世帯)が健康の保持増進を図るため、安心して医療機関等にかかることができるように医療機関等での窓口負担の一部を軽減した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府において制度の見直しが行われ、より必要性の高い人を対象とした事業となっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	所得税非課税世帯に対して、医療機関等での窓口負担を一部軽減する本制度を実施することにより、安心して医療機関等にかかるようにできた。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	65歳以上70歳未満を対象としている制度であるが、65歳到達年度は非該当でも翌年度以降に所得減少により該当する人もあり、新たに対象となる人に対して広報誌で効果的に周知することが課題である。		
改 善 策	・各種媒体(支援冊子・広報ふくちやま・ホームページ等)を利用し、広報の回数を増やすなど、制度の周知方法を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	重度心身健康管理事業										事業コード	420248				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	134		頁
計画期間	開始年度	昭和58年		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	重度心身障害老人健康管理事業費補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	より疾病が重度化しやすい心身に障害のある高齢者に対して、健康管理に要する費用を助成することで、重症化を防ぎ、障害者福祉の向上を図る。				
対象者	一定の障害がある65歳以上の後期高齢者医療被保険者(所得制限等あり)	対象者数	1,436	単位あたりコスト	76.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	後期高齢者医療被保険者のうち、身体障害者手帳1級から4級、療育手帳A及びB、精神障害者保健福祉手帳1級から3級を交付されている人について、医療機関等の窓口で支払う自己負担金額を健康管理に要する費用として助成した。府費事業分と市費単独事業(上乗せ分)がある。 ○75歳以上の人・・・身体障害者手帳1～4級(市制度:3～4級)、精神保健福祉手帳1～3級(すべて市制度)、療育手帳AB(市制度:B) ○65歳以上75歳未満の後期高齢者医療保険の人 身体障害者手帳4級の一部(市制度:3～4級の一部)、精神保健福祉手帳1～2級(すべて市制度)、療育手帳A				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	役務費	1,059	審査支払手数料(国保連合会)		
	扶助費	105,259	重度心身障害老人給付金		

予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	127,782		132,868		134,712		129,235						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		127,782		132,868		134,712		129,235						
予算財源内訳	① 一般財源	90,830		93,991		94,796		90,043						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	35,952		37,877		38,916		38,192						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,000		1,000		1,000		1,000						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	127,782		132,868										
	③ 執行額	117,662		106,318										
	④ 執行率	92.1%		80.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.00	0.35	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,800		2,800										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		120,462		109,118										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	重度心身障害老人健康管理事業			種類	民生費府補助金		28,860		26	頁		
			介護合算医療費返還金				雑入		3,306				決算附属資料	48
			高額療養費(外来年間合算)				雑入		417					
						実績金額								

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	医療費の自己負担金の助成額	千円	121197	/	116561	/	105259	/	/	－	－
	月平均受給者数	人	1563	/	1492	/	1448	/	/	－	－
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	広報の回数	回	1	/	1	/	1	/	/	3	3
	単位あたりコスト		122345.0		117662.0		106318.0				
					3				/		重度心身健康管理事業
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・障害のある高齢者の健康の保持・増進につなげるため、医療費に係る負担を軽減した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	保険医療機関での窓口負担金を国保連を通じ支払っており効率的である。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	障害のある高齢者の疾病が重症化しないよう、医療にかかる費用を助成することで、経済的負担を軽減し、医療にかかりやすくした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・新たに障害者手帳の交付を受けられる方は、本事業の手続きに必要な手帳の交付を障害者福祉課で行うため、(心身に障害がある)高齢者にとっては移動が負担になる。		
改 善 策	・(心身に障害がある)高齢者が手続きに来庁された際は、障害者福祉課と連携し、来庁者に負担が少ない窓口対応に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和6年度から、府の医療費の助成対象が精神障害者保健福祉手帳の1級等に拡充されることへの対応が必要なため、令和6年度予算要求で必要経費を計上した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福祉医療給付(老)運営事業								事業コード	420249						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実								
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611							
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	貴田 直子								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	134		頁
計画期間	開始年度	昭和50年		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福祉医療(老)及び重度心身健康管理事業を適切に運営し、65歳から70歳未満の低所得高齢者や心身に障害がある人が安心して生活できるように支援する。					
対象者	マル老及び健管事業対象者		対象者数	1,798	単位あたりコスト	2.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	2,669		2,631		986		1,142			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		2,669		2,631		986		1,142			
予算財源内訳	① 一般財源	2,598		2,630		626		830			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	70		0		359		311			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	1		1		1		1			
決算情報	① 流充用額	△ 2		575							
	② 配当予算	2,667		3,206							
	③ 執行額	2,307		2,972							
	④ 執行率	86.5%		92.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.19	/	0.00	0.19	/	0.00	/			
	② 概算人件費	1,520		1,520							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,827		4,492							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	老人医療助成事業施行事務費		種類	民生費府補助金		271		26	頁
			電柱類設置貸付収入(保険年金課)			財産貸付収入		17			
						実績金額				決算附属資料	36

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・低所得の高齢者や心身に障害ある人が安心して医療にかかることができるよう、対象となる人全員に制度の案内文を送付し、制度周知に努めた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基幹システムなどを利用し、適切な証発行や給付手続きを実施。65歳到達者に送付する老人医療制度案内文について、制度に該当する人には申請書、返信用封筒を同封し、郵送による申請を可能にすることにより、窓口来庁者の削減による混雑の緩和と窓口に来庁する負担の軽減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・受給者証をはじめとする各種証の発行、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請を適正に処理し、福祉医療給付(老)及び健康管理事業を行い、必要な支援を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・高齢者への医療費を助成する事業を実施するために必要な経費である。 ・複雑な制度であるため、職員のスキルアップが課題である。		
改 善 策	・係での業務研修を実施することにより、制度に対しての理解を深めるとともに経費の削減に努め、適切な事業執行を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和6年度から、府の医療費の助成対象が精神障害者保健福祉手帳の1級等に拡充されることへの対応が必要なため、システム改修や郵送料など、必要経費を令和6年度予算要求で計上した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療事業一般経費							事業コード	420601					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	貴田 直子						
会計情報	款	01 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	346	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務)													
関連事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療保険加入者が安心して医療を受けられるように、後期高齢者医療制度を適正に運営し、各種制度を利用できるようにすることで、健康の保持増進が図れるようにする。					
対象者	後期高齢者医療被保険者		対象者数	12,415	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	9,653		17,924		15,877		11,187					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		9,653		17,924		15,877		11,187					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	9,653		17,924		15,877		11,187					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	9,653		17,924									
	③ 執行額	7,791		12,545									
	④ 執行率	80.7%		70.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.36	/	0.00	1.36	/	0.00	/					
	② 概算人件費	10,880		10,880									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,671		23,425									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	職員給与と費等繰入金		種類	一般会計繰入金		8,345		決算附属資料	344		頁
			窓口負担見直しに伴う事業費補助金			雑入		4,199			344		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	広報の回数	回	1	/	1	1	/	1	2	/	2
	単位あたりコスト		7484.0		7791.0		6272.5				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

後期高齢者医療事業一般経費

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・後期高齢者医療保険加入者が安心して医療にかかることができるよう、一斉更新時(7月)や毎月75歳到達者に送付する被保険者証に後期高齢者医療制度の冊子を同封し、制度の周知を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基幹システムなどを利用し、適切な手続きを実施した。高額療養費、高額介護合算療養費について、申請勧奨送付時に返信用封筒を同封して郵送による申請を可能にすることにより、窓口来庁者の削減による混雑の緩和と来庁する負担の軽減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・被保険者証・減額認定証など各種証の発行、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請を適正に受付処理をし、加入者に対して後期高齢者医療制度に係る必要な支援を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・後期高齢者医療事務を行うために必要な経費である。 ・被保険者数については、今後団塊の世代が75歳に到達するため増加する見込みである。 ・後期高齢者医療制度の周知については、被保険者の理解度を図る指標がなく目標を設定しづらい事業であるが、被保険者へ配布する支援冊子やホームページ等により、効果的な周知に努める必要がある。		
改 善 策	・今後団塊の世代が75歳に到達するため被保険者数が増加する見込みであり、経費も増加する見込みであるが、郵送物等はできるだけ同封するよう工夫をし、経費削減をはかる。 ・後期高齢者医療制度については、市の広報誌、ホームページ等の掲載回数を増やすなどして十分な周知に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金							事業コード	420603			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611			
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	貴田 直子				
会計情報	款	02 後期高齢連合納付金	項	01 後期高齢連合納付金	目	01 後期高齢連合納付金		会計	19 後期高齢	決算附属資料	346	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☒ その他 (高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務)											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療制度を適切に運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合が決定した納付金を納付することで、後期高齢者医療保険加入者が安心して医療にかかり、健康の保持増進が図れるようにする。					
対象者	後期高齢者医療被保険者		対象者数	12,415	単位あたりコスト	174.9
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,100,761		2,197,054		2,260,297		2,424,616				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		2,100,761		2,197,054		2,260,297		2,424,616				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	2,100,761		2,197,054		2,260,297		2,424,616				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	2,100,761		2,197,054								
	③ 執行額	2,073,528		2,169,656								
	④ 執行率	98.7%		98.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.16	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,280		1,280								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,074,808		2,170,936								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	療養給付費繰入金		種類	一般会計繰入金		925,229		決算附属資料	344	頁
			特別徴収保険料・現年分			特別徴収保険料		579,671			344	
			普通徴収保険料・現年分			普通徴収保険料		317,459			344	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	負担金払込件数	件	32	/ 31	31	/ 31	31	/ 31	/ 31		31
	単位あたりコスト		64331.0		66888.0		69988.9				
	単位あたりコスト		/		9 /		/		後期高齢者医療広域連合納付金		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	後期高齢者医療広域連合が決定した市町村負担金に基づいて実施。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	後期高齢者医療広域連合が保険者となり各市町村からの負担金で事業を運営することで効率性が図られている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	広域連合の運営及び後期高齢者医療制度の運営のため、納付金を適正に納付した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	京都府後期高齢者医療広域連合が示した額を適切に納付した。 なお、本事業については確定した療養給付費の定率負担分等を納付する事業であるが、療養給付費負担金については一般被保険者の療養給付費(医療費)に対する市町村の定率負担(1/12)であり、医療費の適正化、健康寿命の延伸等を他事業により図ることで、長期的に見れば負担金額の抑制につながる事となる。しかし、後期高齢者人口の増加や医療費の増加により、本市負担分が増加する傾向にある。		
改 善 策	・京都府後期高齢者医療広域連合が示した納付金を適正に納付する。 ・後期高齢者健診や人間ドックについて、市の広報誌やホームページ等の媒体を活用して受診勧奨の記事の掲載回数を増やし、疾病の早期発見、早期治療により重症化の防止を図るとともに、医療費の減少につなげる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業										事業コード	420604		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611			
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子				
会計情報	款	01 総務費		項	02 徴収費		目	01 徴収費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	346	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、福知山市後期高齢者医療に関する条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務)													
関連事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療制度の財源である後期高齢者医療保険料について適正公平な賦課・徴収により保険料を確保し、後期高齢者医療保険加入者の健康の保持増進に資する。					
対象者	後期高齢者医療被保険者		対象者数	12,415	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	5,053		5,095		4,947		5,957							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0											
小計(①～③)		5,053		5,095		4,947		5,957							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	5,053		5,095		4,947		5,957							
決算情報	① 流充用額	0		0											
	② 配当予算	5,053		5,095											
	③ 執行額	4,540		4,407											
	④ 執行率	89.8%		86.5%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.97	/	0.00	0.97	/	0.00	/		/					
	② 概算人件費	7,760		7,760											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,300		12,167											
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	督促手数料		種類	督促手数料		101		決算附属資料	344		頁		
			職員給与と費等繰入金			一般会計繰入金		実績金額			4,306			344	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	現年分 収納率	%	99.82	／ 99.85	99.86	／ 99.85	99.69	／ 99.86	／ 99.87	100	
			／		／		／		／		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	新規口座振替登録件数	件	525	／ 600	498	／ 600	658	／ 600	／ 650	700	
	単位あたりコスト		9.9		10.4		6.7				
	ページ口座振替受付件数	件	180	／ 600	170	／ 600	283	／ 600	後期高齢者医療保険料徴収事業 600	600	
	単位あたりコスト		29.0		26.7		15.6				

後期高齢者医療保険料徴収事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・後期高齢者医療制度の運営上必要な保険料収入を確保するため、適正な賦課徴収を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・ペイジーやコンビニでの収納、また、モバイル決済の導入等により、納付者の利便性向上に寄与した。 ・通知書等の封入封緘処理業務を業者委託することで作業効率上がり、超過勤務手当削減につなげた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・ペイジーやコンビニでの収納サービスにより納付機会の確保につなげた。モバイル決済については、支払いの機会を確保した。ペイジーは市役所窓口にて受付できるため、被保険者の利便性並びに収納確保につなげることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	特別徴収(年金特徴)が主な納付方法であるため収納率は高い水準で推移している。被保険者数の増加にあわせ、郵送料が増加しており、今後も増大する見込みである。収納率向上のため、多様な納付方法を採用しており、コンビニ収納、ペイジー口座振替等を実施しているが、国保等からの制度移行時の納付書払いを忘れる被保険者がいる。		
改 善 策	普通徴収の対象者に対しては、確実な収納のため引き続き口座振替の個別勧奨に努めるとともに、LINE Pay等のモバイル決済など多様な支払い方法を周知する取り組みを継続する。また、国保等からの制度移行時の口座振替の手続きをしない被保険者については、75歳の誕生日前に送付の被保険者証に同封するチラシに「国保加入時に口座振替をしても、後期高齢に加入すると新たに手続きが必要である」旨を記載して周知に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療保健事業							事業コード	420605			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611			
事業担当	所 属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	貴田 直子				
会計情報	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	346	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業)											
関連事業	後期高齢者人間ドック事業、お口のチェック事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療保険加入者に対して、疾病の早期発見、重症化予防を目的として後期高齢者健診を行うことにより、健康に対する自覚を高めるとともに健康の保持増進、QOL(生活の質)の維持・向上を図る。				
対象者	後期高齢者被保険者	対象者数	12,415	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	36,753		37,310		35,837		35,855				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		36,753		37,310		35,837		35,855				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	36,753		37,310		35,837		35,855				
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,848								
	② 配当予算	36,753		35,462								
	③ 執行額	28,263		29,333								
	④ 執行率	76.9%		82.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00	/				
	② 概算人件費	480		480								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		28,743		29,813								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	職員給与と費等繰入金		種類	一般会計繰入金		15,508		決算附属資料	344	頁
			健康診査事業補助金			雑入		13,825			344	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	受診率	%	20.7	/	22.5	20.6	/	22.5	21	/	22.5
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	広報等の回数	回	9	/	10	9	/	10	10	/	10
		単位あたりコスト	3230.0		3140.3		2933.3				
			/		13		/		/		後期高齢者医療保健事業
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	被保険者の疾病の早期発見、早期治療に資するため、後期高齢者健診(集団健診、個別健診)を実施した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	健診費用は無料で、受診方法は個別と集団の2種類を用意し、受診しやすい環境を整えた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルス感染症の影響により、受診率が低迷していたが、広報ふくちやまや新聞広告に記事を掲載して受診勧奨を促すことにより、疾病の早期発見、早期治療により重症化の防止を図った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・各施策を実施しているが、被保険者数が増加していることもあり、受診率の向上につながっていない。後期高齢者医療広域連合の平均(令和3年度:20.5%)をわずかに上回っている程度であり、受診率の更なる向上が課題である。新規受診者の掘り起こしや効果的な受診勧奨により健診受診者数を増やすことが重要である。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業を実施中のため、関連づけて効果的な事業実施が必要となってくる。		
改 善 策	・対象が75歳以上(一部65歳以上)となっているため、受診勧奨効果は出やすい対象群であるが、受診者の中で医療機関管理中の被保険者も多く、定期的な医療機関受診の延長にとどまってしまう、本来の健診の目的である各種検査による「早期発見」「重症化予防」につながっていない場合もあり、地区医師会の協力を得ながら、各種媒体を活用し効果的な広報に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合	(統合事業名:) (統合先事業名:)
--------	--	--	-------------------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者人間ドック事業							事業コード	420610			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611			
事業担当	所 属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	貴田 直子				
会計情報	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	348	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業)											
関連事業	後期高齢者医療保健事業、お口のチェック事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療保険被保険者に対して、疾病及び悪性新生物の早期発見、重症化予防を目的として後期高齢者医療人間ドックを行うことにより、健康に対する自覚を高めるとともに健康の保持増進、QOL(生活の質)の維持・向上を図る。				
対象者	後期高齢者被保険者	対象者数	12,415	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	8,999		8,999		9,931		13,633			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		8,999		8,999		9,931		13,633			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	8,999		8,999		9,931		13,633			
決算情報	① 流充用額	46		1,809							
	② 配当予算	9,045		10,808							
	③ 執行額	9,045		10,808							
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.18	/	0.00	/			
	② 概算人件費	1,440		1,440							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,485		12,248							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	後期高齢者人間ドック事業補助金		種類	雑入	実績金額	2,171	決算附属資料	344	頁
			職員給与と費等繰入金			一般会計繰入金		8,580		344	
			市町村との連携強化事業補助金			雑入		56		344	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	受診率	%	2.31	/	3	2.52	/	3	2.96	/	3
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	広報の回数	回	2	/	2	3	/	3	3	/	3
	単位あたりコスト		4171.0		3015.0		3602.7				
	単位あたりコスト		/		15		/		/		後期高齢者人間ドック事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市の広報誌や保険料決定通知書に同封するチラシ、また新聞広告にドックの記事を掲載し、啓発を行った。 被保険者にとっては、疾病の早期発見、早期治療につながるものであり、被保険者自身が健康に関する意識を高めることにつなげることができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	人間ドック費用の自己負担額について、受診しやすいように約2割に設定した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和3年度と比べて人間ドックの申込人数は増加している。引き続き、周知に努めていきたい。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度は府広域連合補助は、1件あたりの基準単価5,900円であった。令和5年度も同様である。当初と比べると減額となっており、府広域連合の動向を見極めていく必要がある。		
改 善 策	まずは、広域連合単独の補助金の動向や他市の状況を把握し、検討していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	お口のチェック事業（高齢者歯科健診）							事業コード	420611			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611			
事業担当	所 属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	貴田 直子				
会計情報	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	348	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－		R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業 ）											
関連事業	後期高齢者医療保健事業、後期高齢者人間ドック事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者は薬や老化の影響により摂食や嚥下等の口腔機能が低下し誤嚥性肺炎や低栄養を起こしやすくなることから、早期に口腔内の異常を発見し口の健康を維持するために、後期高齢者医療保険被保険者を対象に歯科健診を実施し、フレイル予防・健康寿命の延伸を図る。					
対象者	75歳になる後期高齢者医療被保険者		対象者数	1,394	単位あたりコスト	3.5
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,803		1,700		1,767		1,775					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,803		1,700		1,767		1,775					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,803		1,700		1,767		1,775					
決算情報	① 流充用額	△ 46		40									
	② 配当予算	1,757		1,740									
	③ 執行額	1,466		1,060									
	④ 執行率	83.4%		60.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.48	/	0.00	0.48	/	0.00	/					
	② 概算人件費	3,840		3,840									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,306		4,900									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	職員給与と費等繰入金		種類	一般会計繰入金		70		344			
			健康診査事業補助金			雑入		990				決算附属資料	344

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	受診人数	人	0	/	0	246	/	300	188	/	150
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	広報の回数	回	0	/	0	3	/	5	4	/	5
		単位あたりコスト	0.0		488.7		265.0				
		単位あたりコスト	0.0		0.0						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	早期に口腔内の異常を発見し、口の健康を維持することでフレイル予防につながっていくため、この事業に取り組んだ。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	受診券の発送方法について被保険者証に同封して送付することにより、コスト削減に努めた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事業開始2年目の事業のため事業の効果を測定するのは困難であるが、国保歯科健診と継続的に実施することにより、歯の健康意識向上に寄与し、歯科疾患からの全身へのフレイル予防に有効な取り組みとなった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度は受診券の送付対象を75歳の人とし、目標の受診者数は150人に設定した。最終的には目標人数を上回ることができた。令和5年度も引き続き丹波歯科医師会と連携しながら制度周知に努め、受診者数についても令和4年度以上を目指す。		
改 善 策	・各種媒体を利用したより効果的な広報(広報ふくちやま・ホームページ等)を継続し、周知を図る。 ・丹波歯科医師会の協力歯科医療機関にポスター掲示を依頼し、制度の周知を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業										事業コード	420615				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所 属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	貴田 直子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	134		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第8次福知山市高齢者福祉計画、健康増進計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (広域連合からの委託事業)															
関連事業	「後期高齢者保健事業」「介護予防普及啓発事業」「地域介護予防活動支援事業」															

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	心身の多様な不調をきたす高齢者に対して、介護予防と保健事業を一体的に実施し、きめ細やかな支援を行うことで、住み慣れた地域で自立した生活ができる期間の延伸、QOLの維持向上を図ることを目的とする。					
対象者	後期高齢者被保険者		対象者数	12,415	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	1,848		2,508		691		678							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0											
小計(①～③)		1,848		2,508		691		678							
予算財源内訳	① 一般財源	22		142		80		20							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	1,826		2,366		611		658							
決算情報	① 流充用額	0		△ 320											
	② 配当予算	1,848		2,188											
	③ 執行額	588		460											
	④ 執行率	31.8%		21.0%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.19	/	0.00	0.19	/	0.00			/					
	② 概算人件費	1,520		1,520											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,108		1,980											
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	後期高齢者医療広域連合保健事業委託金			種類	雑入		実績金額	460		決算附属資料	50		頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	個別支援後の生活改善率	%	0	/	0	50	/	70	70.1	/	80	80	100
			/		/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	個別支援実施者	人	0	/	0	36	/	40	34	/	40	45	50
	単位あたりコスト		0.0		7.5		13.5						
	集団での支援（延べ実施回数）	回	0	/	0	22	/	30	44	/	50	100	200
	単位あたりコスト		0.0		58.8		10.5						

高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	フレイル状態から要介護状態へ陥ることを防止するため、予防や初期状態での適切な対策や支援を行うことが必要である。健診受診者等に実施している高齢者の15項目の質問票からハイリスク者を選定して生活習慣の振り返りと改善を促す個別指導を実施した。フレイルのハイリスク者を減らすための個別支援とハイリスク者にならないための支援であるポピュレーションアプローチを効果的に進めることが大切であり、市が実施する体操教室やサロン等から依頼のあった教室でフレイル予防についての講話や健診受診勧奨を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	個別支援対象者は後期高齢者健診受診結果やKDBシステム(国保データベースシステム)から抽出しており、ポピュレーションアプローチは市の実施する介護予防教室や地域からの依頼の健康教室の場を活用する等、既に取り組んでいる他事業とも連携して実施した。健康状態不明者の状況把握は地域に密着した地区担当保健師と地域支援コーディネーターがペアで家庭訪問を行うことで、状況把握だけでなく、個別の状態に応じて、必要な支援や情報提供を行うことができている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	ハイリスクアプローチ、ポピュレーションアプローチともに年度はじめの計画に沿って実施しているところ。ポピュレーションアプローチでは令和4年度より、フレイル予防啓発に効果的な栄養士による低栄養予防や歯科衛生士によるオーラルフレイル予防の講話を新たに取り入れ、より効果的な内容で実施できた。また、健康状態不明者の状況把握では新たに歯科受診をしていない人を対象にアンケートを実施し、未受診理由の把握に努めた。次年度以降の事業内容に反映していく予定。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事業内容については計画通りであったが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施時期が遅延した。また、ポピュレーションアプローチは新型コロナの影響でサロン等の実施を中止、延期しているサロンもあり依頼数が増えない現状があるが、市が実施する介護予防教室では保健師、栄養士、歯科衛生士がそれぞれの専門性を生かした内容でのフレイル予防啓発の講話が実施できたことは評価できる。ポピュレーションアプローチは機会あるごとに啓発をするより効果的であるため、実施時期や回数、内容は検討事項である。管理栄養士の雇用が1月からとなったため、ポピュレーションアプローチの栄養士の講話は報償費で対応した。そのため、執行率が低くなっている。		
改 善 策	個別支援のなかでも健康状態不明者の状況把握はフレイル予防啓発と同時に健診の受診勧奨も行っているため、健診実施期間中に実施ができるよう早めの計画が必要である。ポピュレーションアプローチは地域でのサロン等で実施できるよう関係団体への働きかけなども必要。また、市が実施する介護予防教室での取り組みは実施時期や内容などをさらに検討し、より効果的なものにしていくため、関係課と連携していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国民年金事務事業								事業コード	450276				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	貴田 直子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 国民年金事務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	138	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民年金法等													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (協力・連携事務)													
関連事業	-													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民に国民年金制度に対する理解を深めていただき、保険料納付率の向上を図り、国民年金制度の安定運営に寄与する。 安定した国民年金制度の下で、加入期間不足等の理由により高齢者の主たる収入である老齢年金を受給できない人を減らし、安定した年金収入により高齢者が社会参加しやすい状況を目指す。				
対象者	第1号被保険者(任意加入を含む)	対象者数	6,601	単位あたりコスト	4.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	法定受託事務である国民年金事務及び国(厚生労働省)の委任・委託先である日本年金機構との協力・連携事務を進めた。 【法定受託事務】第1号被保険者に係る各種届出・申請・請求の受付及び日本年金機構への届出書等の送付・進達。 【協力・連携事務】第1号被保険者の年金受給権確保のため、保険料納付督促や前納等の推進。国民年金制度の周知・啓発・相談等。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	旅費	8	システム標準化にかかる説明会・京都市		
	需用費	334	消耗品費(用度物品・PPC用紙・プリンタナー)		
	役務費	122	電話代金、切手代金		
	使用料及び賃賃料	83	コピー機賃賃料		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	1,098		733		741		728				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
	小計(①～③)		1,098		733		741		728			
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	1,098		733		741		728				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
	決 算 情 報	① 流充用額	2		0							
② 配当予算		1,100		733								
③ 執行額		1,100		547								
④ 執行率		100.0%		74.6%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.50	/	1.00	3.31	/	1.00			/		
	② 概算人件費	22,500		28,980								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,600		29,527								
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	基礎年金等事務費		種 類	民生費国庫委託金		実績金額	547		24	頁
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	現年度納付率(日本年金機構・福知山市分)	%	77.6	/	100	79.5	/	100	82.0	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	広報回数(制度・相談の周知)	回	12	/	12	12	/	12	12	/	12
	単位あたりコスト		40.9		91.7		45.6				
	単位あたりコスト		/		21		/		/		国民年金事務事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国民年金法に規定される市町村の法定受託事務と国(厚生労働省)の委任・委託先である日本年金機構との協力・連携事務に取り組んだ。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	日本年金機構への文書送達に係る郵送費等、個人情報保護を大前提としつつ、必要最低限の経費で事務に取り組んだ。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	転入時や資格異動時等、第1号被保険者の来庁時に保険料の納付督促や前納等の推進に努めたほか、市広報誌やホームページ等の媒体も活用し国民年金制度の周知・啓発・相談等にも積極的に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	国民年金法に基づき、第1号被保険者に適正な手続きを行い、保険料が滞っている被保険者に対しては、免除や納付猶予制度について説明するなど、必要に応じた相談活動を行い、親切・丁寧な住民サービスの提供を行った。また、舞鶴年金事務所の協力のもと、年金に関する各種相談にも応じている。保険料の徴収に関しては、日本年金機構の業務となっており、市町村は前述の対応のみ取り組むことができる。		
改 善 策	法定受託事務を適正に遂行するとともに、手続きや相談の際には、「年金受給資格を確保する」という視点を持って、対応にあたる。未納や未加入が将来の年金受給に及ぼす影響について、積極的に説明を行い、制度の周知・啓発に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合	(統合事業名:) (統合先事業名:)
--------	--	--	-------------------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金								事業コード	420265				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり							施策コード	611				
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課					所属長	蘆田 祐幸						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	134	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (特別会計への繰出金)													
関連事業	後期高齢者医療事業特別会計各事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療事業特別会計に対して繰出を行うことで、高齢者の安心した生活や健康づくりの取組に寄与する。					
対象者			対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	人件費、その他後期高齢者医療事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を支出する。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	繰出金	1,282,310	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,307,988		1,351,622		1,381,893		1,347,872						
	② 補正予算	△ 1,486		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,306,502		1,351,622		1,381,893		1,347,872						
予算財源内訳	① 一般財源	1,087,336		1,129,738		1,168,061		1,127,069						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	208,543		211,151		203,264		209,576						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	10,623		10,733		10,568		11,227						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,306,502		1,351,622										
	③ 執行額	1,262,999		1,282,310										
	④ 執行率	96.7%		94.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	/						
	② 概算人件費	80		80										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,263,079		1,282,390										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	後期高齢基盤安定負担金(保険料軽減分)		種類	民生費府負担金		実績金額	209,576		決算附属資料	24		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	繰出金決算額	百万円	1278.6	/	1275.7	1263	/	1308	1282.3	/	1351.6
	単位あたりコスト		-		-		-				
	単位あたりコスト		/		23		/		後期高齢者医療事業特別会計繰出金		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	後期高齢者医療事業の円滑な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	特別会計に繰出をすることにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	後期高齢者医療事業の円滑な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	繰出を行うことにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】 今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	敬老事業							事業コード	420208					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	130	頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市敬老事業補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	多年にわたり地域社会の進展に寄与し、豊富な知識と経験を有する高齢者を敬愛するとともに、長寿を祝うために実施される地域の敬老会を支援し、また、80歳(傘寿)、88歳(米寿)、90歳(卒寿)及び99歳(白寿)を迎える長寿の方と最高齢者に対し長寿御祝品の贈呈を行い、市民の敬老意識の高揚を図る。敬老意識の高揚により、高齢者が暮らしやすい地域となることを目指す。					
対象者	75歳以上の高齢者		対象者数	14,000	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	21,048		20,871		31,535		29,235		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
		前年度繰越	0		0		0			
		次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		21,048		20,871		31,535		29,235		
予算財源内訳	① 一般財源	21,048		20,871		31,535		29,235		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		41						
	② 配当予算	21,048		20,912						
	③ 執行額	20,134		20,466						
	④ 執行率	95.7%		97.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.36	/	0.00	0.22	/	0.00	/		
	② 概算人件費	2,880		1,760						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,014		22,226						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	長寿を祝うという趣旨や地域行事として敬老会は重要であるが、自治会等の運営費用だけでは実施することは難しいため、必要性は高い。 令和2年度から令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、敬老会を中止し、祝品の配布により実施される主催者が多かった。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	祝行事であり、地域でも主催者が一定の負担をしている状況である。高齢社会に伴い、主催者の負担感の軽減や対象年齢を引き上げる等の検討や主催者、市民へのアンケートやヒアリングを実施し、補助対象事業、対象者の年齢、単価の引き上げを決定した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市のほぼ全ての地域で敬老会を中止し、祝品の配布により実施される自治会が多かったが、長寿を祝うことにより、市民の敬老意識の高揚を図ることが達成できている。活動実績についてはコロナ禍により、市長来賓出席(代理含む)が目標を達成することはできなかった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	敬老会の運営費の一部を補助することで、地域の敬老会が円滑に実施されてきた経過がある。また、長寿の方々への感謝と敬意を表すことができていると考える。		
改 善 策	令和5年度以降は、対象事業を高齢者福祉に資する幅広い事業(敬老会開催事業、地域交流促進事業、健康づくり事業、敬老の日になんだ行事の開催)にすることで、主催者負担の軽減や敬老意識高揚を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	老人クラブ活動費補助事業										事業コード	420209				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	小野木 正章							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	130		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市老人クラブ活動費補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	各地域において活動している老人クラブの活動を支援し、円滑な事業実施を図る。地域の生きがいづくりや健康づくり、介護予防活動等、地域福祉の推進を図る。					
対象者	市内高齢者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	6,896		6,896		6,467		5,641		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		6,896		6,896		6,467		5,641		
予算財源内訳	① 一般財源	1,940		2,325		2,076		2,623		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	4,956		4,571		4,391		3,018		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	6,896		6,896						
	③ 執行額	4,991		4,552						
	④ 執行率	72.4%		66.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.13	/	0.00	0.21	/	0.00	/		
	② 概算人件費	1,040		1,680						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,031		6,232						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	老人クラブ活動費			種類	民生費府補助金		3,018		26
						実績金額				頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	老人クラブ会員数	人	6045	/	6500	5819	/	6500	4933	/	6500
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	出前講座	回	0	/	10	1	/	10	1	/	10
	単位あたりコスト		0.0		4991.0		4552.0				
	普及啓発事業利用(H29～)	回	1	/	20	27	/	30	7	/	20
		単位あたりコスト	5728.0		2495.5		650.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢者の生きがい・健康・地域づくりに貢献している老人クラブ活動への支援は必要である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	年間事業費のうち、補助金の占める割合は平均で20%を下回っており、支援の割合としては妥当と考える。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コロナ禍による活動自粛のため、令和2年度以降各クラブの活動は少なくなっていたが、令和4年度においては、地域における高齢者支援活動・見守り活動・生きがいづくり・地域交流活動が徐々に再開されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	超高齢社会のもとでは、市内の各地域において生きがいづくり、健康づくり等の活動を行う高齢者の自主的な組織である単位老人クラブの活動は重要であり、その活動を支援していくことは高齢者福祉の増進という観点において有意義である。令和4年度においては、コロナ禍の中でも活動方法を工夫してクラブ会員で交流を図るクラブが増加し、全体として徐々に活動再開されつつある状況であった。各クラブ会員の高齢化や会員数の減、クラブの休会・解散も多くなっていることから、老人クラブの継続が困難となっていることが課題である。 令和4年度は全国旅行割の支援があり、視察研修参加事業において、令和3年度に比べると、利用クラブの増加がみられた一方、全国旅行割と市補助金の関係について再度整理が必要となった。		
改 善 策	今後超高齢社会において、市内の各地域でレクリエーション、スポーツ、清掃活動などの生きがいづくり、健康づくり等の活動を行う単位老人クラブの活動は非常に重要である。老人クラブの活動は、高齢者と地域社会の交流、健康の増進、活動への参加による認知症予防などに大きく寄与していることから、今後も支援を行っていく必要がある。老人クラブと連携を取りながら、役員負担を軽減し魅力的な活動ができるよう支援を行う。視察研修参加事業の補助金の扱いについて、令和5年度も全国旅行割支援が考えられるため、各単位老人クラブへの周知を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	事業の見直しは行わないが、繰越金に関する基準を設け、周知に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	老人クラブ連合会活動事業										事業コード	420210				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	小野木 正章							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	130・132		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市老人クラブ連合会補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	健康・友愛・奉仕を活動の柱に「地域を豊かにする活動」や「安心安全なまちづくり」を積極的に展開している老人クラブ連合会の活動を支援することで、地域福祉、高齢者福祉の増進を図る。				
対象者	市内高齢者	対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,183		6,130		6,077		6,065					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		6,183		6,130		6,077		6,065					
予算財源内訳	① 一般財源	4,950		4,889		4,836		4,845					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	1,233		1,241		1,241		1,220					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		2									
	② 配当予算	6,183		6,132									
	③ 執行額	6,166		6,108									
	④ 執行率	99.7%		99.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.22	/	0.00	0.26	/	0.00	/					
	② 概算人件費	1,760		2,080									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,926		8,188									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	老人クラブ連合会活動事業		種類	民生費府補助金		1,220		決算附属資料	26		頁

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域福祉の推進を図るためには、まちづくりを進める核となる団体への支援は必要である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	老人クラブ連合会への支援を継続していく上で、地域福祉の推進がどの程度図れているか検証し、より効率的に支援をしていく必要がある。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	老人クラブ連合会は市内の加入老人クラブの活動方針を示したり、活動相談に応じるなどして単位クラブの活動を支援しており、地域における高齢者支援活動、見守り活動、生きがいづくり、交流などを推進する上で老人クラブ連合会への支援は有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	成果としては、地域福祉の推進に十分に寄与していると考え、客観的な指標を今後検討することも必要と考え、連合会事務局と協議しながら、さらなる地域福祉の推進に向けた方策を検討する。連合会会員は減少しているが、地域福祉の他にも交通安全啓発や市の各種啓発事業等にも協力いただいているため、今後も支援を行っていく必要がある。		
改 善 策	近年老人クラブの会員が減少し、解散クラブが徐々に増えているが、老人クラブ連合会は、老人クラブへの研修実施やスポーツ大会等の企画・開催を通じ、老人クラブの活性化を目的に活動を行っている。また、交通安全啓発や市の各種啓発事業等にも協力いただいていることから、その貢献は大きく、今後も継続して老人クラブ連合会の円滑な事業運営への支援を行っていく必要がある。市の取組啓発については、定期的に開催している協議において実施の依頼をする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	福知山市の高齢者福祉を推進するうえで重要な地域の老人クラブの連合体であり、補助金を交付し活動を促進し、地域福祉の推進について協力を得ながら進める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高齢者保健福祉計画推進事業								事業コード	420218				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	132	頁
計画期間	開始年度	平成9年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	まちづくり構想 福知山、第9次高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	3年間の高齢者保健福祉施策の基本的な指針となる本計画を策定することにより、中期的な視点から介護保険事業の規模(施設整備、在宅介護供給量)を設定し、それに応じた介護保険料額を決定するなど、介護保険の計画的推進を図る。また、社会情勢や今後の人口構造の変化への対策をより一層推進するため、本市の高齢者保健福祉の基本的な方針を定め、具体的に取り組むべき施策を明らかにし、進捗状況や今後の方向性等について確認する。					
対象者	市内高齢者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	717		4,482		4,842		824	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
	小計(①～③)	717		4,482		4,842		824	
予算財源内訳	① 一般財源	547		4,053		897		536	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	170		429		345		288	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		3,600		0	
決算情報	① 流充用額	0		3,001					
	② 配当予算	717		7,483					
	③ 執行額	526		7,423					
	④ 執行率	73.4%		99.2%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.54	/	0.00	0.60	/	0.00	/	
	② 概算人件費	4,320		4,800					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,846		12,223					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額		
								決算附属資料	
								頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	計画の目標達成度	%	22	/	100	8.1	/	100	16.2	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	高齢者対策協議会の回数	回	3	/	5	1	/	2	2	/	5
	単位あたりコスト		834.7		526.0		3711.5				
	単位あたりコスト		/		31		/		/		高齢者保健福祉計画推進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢者保健福祉計画は老人福祉法に基づき策定するものであり、また、3年間の介護保険をはじめとした高齢者福祉施策の方針を示すものである。 令和4年度は、福知山市高齢者対策協議会を2回開催し、第9次高齢者保健福祉計画に基づく事業進捗状況の確認及び次年度の計画策定に向けた調査内容のほか、看取りをテーマに議論を重ねた医療・介護・福祉連携部会について、各種団体が構成される委員に審議いただき、意見等を聴取した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	本計画の基礎資料となる調査や計画策定事務については、統計学や法律等専門的な知識が必要であることや事務効率の観点から、業者委託を行っている。 令和4年度第3回高齢者対策協議会については、議題の重要性や必要性等の観点から、次年度早々の開催に見送ることとし、結果的に委員の会議出席に伴う負担軽減や事務負担の軽減、コスト削減に繋がった。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	毎年度、計画に掲げる事業の進捗状況を確認の上、次年度に向けた課題や対策を検討し、高齢者対策協議会で審議いただきながら軌道修正を行って取組みを進めている。 また、調査の分析にあたっては、国が示す見える化システムを活用することで、全国平均等と比較しながら、本市の特徴や実態把握を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)については、高齢者対策協議会にて意見を聴取しながら1年又は3年ごとのPDCAサイクルを行っており、計画中間年度である令和4年度は、次年度の計画策定に向けて、現行計画に基づく事業の進捗状況、課題及び対策について審議いただくとともに、次年度の計画策定に向けたニーズ調査の実施について審議いただいた。 また、まちづくり構想福知山に基づき、高齢者対策協議会に医療・介護・福祉連携部会を立ち上げ、看取りをテーマに今後の方向性等について審議いただいた。 各種計画のPDCAサイクルを円滑に行うためには、引き続き、福知山市高齢者対策協議会及び医療・介護・福祉連携部会を開催し、計画の進捗状況管理等を行う必要があり、会議の開催にあたっては、計画的・効率的な会議運営が求められる。		
改 善 策	計画策定に向けた流れは大きく変わらない一方で、計画に記載する事業内容・目標については、新型コロナウイルス感染症の影響等も踏まえた上で、新しい生活様式をベースとし、現状に沿った事業組立てを行っていく。 また、計画策定に向けた高齢者対策協議会の開催については、会議資料の事前送付や会議時間の管理など計画的・効率的な運営によって、会議がより意義のあるものとなるよう調整の上、進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	会議資料の事前送付等に加え、会議資料の電子化や各種調整時にICTを導入し、会議資料のペーパーレス化及び開催に向けた円滑な調整を進めることにより、高齢者対策協議会の計画的・効率的な会議運営を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	支給率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	支給対象者数	人	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト	120.0	120.0	120.0		
			/	33 /	/	在日外国人高齢者	福祉給付金支給事業
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	老齢年金等の支給を受けられない方への給付金であるため、必要である。令和4年度においても対象となる方に支給を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	本給付金は、3か月に1度、3か月分の合計を給付することとしており、資格要件審査を交付の際に行っているもので、効率性はよい。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	老齢年金等の支給を受けられない方への給付金であるため、有効と考えられる	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者への給付金であり、対象者への給付は達成できている。現在の対象者に対して現行どおり支給を継続する。		
改 善 策	老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者への給付金であり、現在の対象者に対して現行どおり支給を継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	対象者が死亡されたため事業を廃止する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	【定性的評価】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	35 /	/	/	高齢者福祉一般管理事業
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	円滑に適正な事務を行うため、適切に予算執行を行うため必要である。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事務用品等について一時的に必要なものは他課からの借用や自作するなどコスト削減に努めたが、当初予定していなかった支出があり、当初予算額を超える決算額となった。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	円滑な事務の推進のため、適切に予算執行を行っている。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	高齢者福祉課による一般管理事業であるため各種事務事業の円滑な推進、事業実施に必要である。（定性評価）		
改 善 策	円滑な事務の推進及び事業実施のため、適切な予算執行になるようコスト削減に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	補助金利用件数	件	0 / 0	4 / 0	2 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	広報ふくちやま・民生委員への周知回数	回	0 / 0	2 / 0	2 / 2	/ 2	2
		単位あたりコスト	0.0	27.5	15.0		
			/	37 /	/	屋根雪おろし等費用助成事業	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市では数年に一度豪雪となることがあり、市北部を中心に降雪時には玄関から出られなくなったり、生活道路へのアクセスが不可能になるなど、生活に支障が及ぶ場合がある。そのような場合には高齢者のみの世帯や母子世帯、障害者のみの世帯においては自ら除雪を行うことが困難であり、地域住民同士の共助や除雪業者により除雪を行う必要があることから、除雪を行うための経済的な負担を軽減することで除雪を促進し、安全確保を図った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	本補助金の対象は、概ね70cm以上の積雪を対象としており、また、居住する家屋の屋根及び避難路等の必要最低限度の除雪を対象とするなど必要な場合に限定している。また、除雪をせずに放置しておく、家屋倒壊や孤立等のおそれがあることから、申請書類等の事前配布により手続きの効率化・簡略化を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域住民同士による共助などにより除雪体制を検討いただくなど、ささえあいの取組についても推進していく必要があり、令和3年度から地域住民同士による支え合いの制度・取組が開始され、令和4年度は除雪に関する利用があった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	積雪量は、地域や気象状況によって異なり、予測し難いものであるが、適切な除雪作業の実施を支援することにより、高齢者等の被災を防ぎ、また、経済的な負担軽減を図ることができている。一方で、高齢者が増加傾向のなか、補助対象条件が限定的であり、市の中心部や南東部の住民から補助制度の要件緩和についての意見もいただいているため、制度要件の見直しや地域住民同士の支え合いによる制度・取組の普及拡大を図る必要がある。		
改 善 策	要件の見直しを検討するとともに、地域住民同士による支え合いの制度・取組について、他の地域においても、同様の制度・取組が促進されるよう働きかけを行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和6年度は、現状維持で実施

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:)	☐ 予算拡充 ()	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)
--------	---	---	--------------------------------------	--	------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護保険事業運営										事業コード	420503				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	小野木 正章							
会計情報	款	01 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	15 介護保険		決算附属資料	326		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。介護保険サービスの適正な運営を行うことで、持続的な「高齢者が最後まで自分らしく暮らせる環境」を整えることを目的とする。						
対象者	福知山市が保険者の第1号被保険者及び第2号被保険者			対象者数	23,000	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	12,496		12,499		11,024		17,042					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0									
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		12,496		12,499		11,024		17,042					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		612					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	12,496		12,499		11,024		16,430					
決 算 情 報	① 流充用額	2,252		2,404									
	② 配当予算	14,748		14,903									
	③ 執行額	13,784		14,173									
	④ 執行率	93.5%		95.1%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.78	/	2.22	3.03	/	2.17			/			
	② 概算人件費	27,790		29,665									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		41,574		43,838									
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	その他一般会計繰入金		種 類	その他一般会計繰入金		14,164		322			
			広告料収入			雑入		9				決算附属資料	324

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	【定性的評価】			/		/		/		/			
				/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	事業所運営指導件数		件	13	/	18	0	/	13	13	/	13	-
	単位あたりコスト			1340.5				1090.2					
	資格付与人数		人	865	/	0	938	/	0	879	/	0	介護保険事業運営
		単位あたりコスト		20.1				14.7		16.1			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険被保険者証の(再)発行 介護保険負担割合証の発行 介護保険負担限度額認定証の発行 介護保険に係る各種システムの維持管理 京都府国民健康保険団体連合会との情報連携	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	日常的に利用する窓あき封筒などは、賦課徴収業務や認定審査会運営で必要な分と合わせて購入する等コスト削減に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	介護サービスを提供している事業所に対する運営指導は、指導を受けた事業所にとって新たな気づきにも繋がりを、より満足度の高い介護サービスの提供に繋がるものである。令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から中止していたが、令和4年度は予定どおり実施できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】 今後、高齢者の増加によりさらに介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適切に供給できる体制づくりが必要である。		
改 善 策	適正な介護保険制度の運営を引き続き行っていくために、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。また、次期計画のための各種調査も実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・今後も引き続き運営指導を確実に実施し、進捗管理を行う中で、適切な事業運営を行っていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	賦課徴収業務										事業コード	420506			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611				
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	小野木 正章						
会計情報	款	01 総務費		項	02 徴収費		目	01 賦課徴収費		会計	15 介護保険		決算附属資料	326	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	保険料(第1号被保険者23%、第2号被保険者27%)及び公費50%と、介護サービス利用者負担分を財源に介護保険事業を運営している。少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。持続的な「高齢者が最後まで自分らしく暮らせる環境」を維持していくためにも、適切な保険料の徴収を実施していくことを目的とする。					
対象者	65歳以上の第1号被保険者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,809		7,749		7,963		8,149				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0								
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		7,809		7,749		7,963		8,149				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	7,809		7,749		7,963		8,149				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	7,809		7,749								
	③ 執行額	6,542		6,420								
	④ 執行率	83.8%		82.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.32	/	0.30	0.22	/	0.30			/		
	② 概算人件費	3,310		2,510								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,852		8,930								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	督促手数料		種類	督促手数料		167		320		頁
			その他一般会計繰入金			その他一般会計繰入金		6,169		決算附属資料 322		
			第1号被保険者延滞金			第1号被保険者延滞金		84		324		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	介護保険料収納率(現・滞)	%	98.98	/	98.55	99.31	/	99	99.29	/	99
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	介護保険料収納率(現年)	%	99.64	/	99.44	99.75	/	99.5	99.7	/	99.5
	単位あたりコスト		67.7		65.6		64.4				
	介護保険料繰越率(普徴)	%	5.18	/	9.2	3.62	/	7.6	4.21	/	7.6
		単位あたりコスト	1302.5		1807.2		1524.9				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険料(変更)決定通知書の発行 介護保険料徴収に係る各種業務(特別徴収開始・中止情報のやり取り、口座引き落とし希望者のための手続き、介護保険料納付書の発行、督促状の発行、コンビニ引落のための手数料支払等) 低所得者等への介護保険料の各種減免実施	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	第1号被保険者全員に郵送していた介護保険パンフレットを、必要最低限の情報をまとめたチラシに替えることで、印刷製本費と郵送料のコスト削減に努めている。 日常的に利用する窓あき封筒などは介護保険事業運営や認定審査会運営に必要な分と合わせて購入する等コスト削減に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	介護保険事業を適切に運営していくためにも堅実な賦課徴収業務が必要である。 口座振替の勧奨や、納付場所の確保(コンビニやスマホ決済)、未納明細の送付を行うなど、保険料の滞納にならないように努めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体である。 高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものとなっており、福知山市では第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に沿って事業を行っている。 特別徴収対象者の増加も一因ではあるが、現年度保険料収納率は少しずつ上昇している。また、普通徴収繰越率は減少しており、滞納にならずに徴収が出来ているものと考えてるので、現状を維持していく。		
改 善 策	社会福祉課の債権管理を担当する部門との連携を継続して、引き続き滞納繰越額を減少させていく。(財産調査により無財産であることが判明した場合、執行停止を行う。未払い分が残っている死亡者の相続人の調査や現地調査等を行う。)		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き現年度徴収率の上昇に向けた取り組みを進め、併せて社会福祉課の債権管理を担当する部門と連携して滞納繰越額を減少させていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	居宅介護予防サービス費							事業コード	420519		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611		
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	小野木 正章				
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算附属資料	328	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	25.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	117,867		128,371		139,365		128,590			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0							
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		117,867		128,371		139,365		128,590			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	33,365		35,909		38,589		35,034			
	③ 府支出金	14,733		16,046		17,421		16,074			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	69,769		76,416		83,355		77,482			
決算情報	① 流充用額	9,348		0							
	② 配当予算	127,215		128,371							
	③ 執行額	127,215		124,713							
	④ 執行率	100.0%		97.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.04	/	0.00			/	
	② 概算人件費	320		320							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		127,535		125,033							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		33,673		322	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金		31,178		322	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金		15,589		322	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	【定性的評価】		/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	居宅介護予防サービス給付件数	件	8577	/	0	9304	/	0	9336	/	0	-
		単位あたりコスト	13.7		13.7		13.4					
			/		43		/		/		居宅介護予防サービス費	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和5年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による事業であり見直しなし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護予防福祉用具購入費										事業コード	420520		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611			
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	小野木 正章					
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	328	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	3,350		3,350		3,350		3,782				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0								
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		3,350		3,350		3,350		3,782				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	949		938		927		1,031				
	③ 府支出金	419		419		419		473				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,982		1,993		2,004		2,278				
決 算 情 報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	3,350		3,350								
	③ 執行額	3,153		3,029								
	④ 執行率	94.1%		90.4%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.17	0.02	/	0.17			/		
	② 概算人件費	585		585								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,738		3,614								
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種 類	介護給付費交付金		実績金額	818	決算附属資料	322	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			757		322	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			379		322	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	介護予防福祉用具購入費支給件数	件	112	/	133	/	120	106	/	120	-
	単位あたりコスト		24.3		23.7		28.6				
	単位あたりコスト		/		45		/		/		介護予防福祉用具購入費

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和5年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による事業であり見直しなし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護予防住宅改修費							事業コード	420521			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611			
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章				
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	328	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	2.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	10,294		10,294		10,294		7,250			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0							
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		10,294		10,294		10,294		7,250			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	2,915		2,880		2,851		1,975			
	③ 府支出金	1,287		1,287		1,287		906			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	6,092		6,127		6,156		4,369			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	10,294		10,294							
	③ 執行額	9,839		10,265							
	④ 執行率	95.6%		99.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.37	0.20	/	0.35			/	
	② 概算人件費	1,085		2,475							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,924		12,740							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		2,772		322	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金		2,566			
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金		1,283			
						実績金額				決算附属資料	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	介護予防住宅改修費支給件数	件	98	/	116	/	132	119	/	132	-
	単位あたりコスト		83.1		84.8		86.3				
	単位あたりコスト		/		47		/		/		介護予防住宅改修費

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和5年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による事業であり見直しなし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護予防支援費							事業コード	420522								
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実									
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611								
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章									
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	328		頁	
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画				R5現在の状況		継続中			
根拠法令等	介護保険法																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	7.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	29,321		29,820		30,356		39,072			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0							
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		29,321		29,820		30,356		39,072			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	8,300		8,341		8,405		10,644			
	③ 府支出金	3,665		3,728		3,795		4,884			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	17,356		17,751		18,156		23,544			
決算情報	① 流充用額	6,428		6,588							
	② 配当予算	35,749		36,408							
	③ 執行額	35,749		36,408							
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/			
	② 概算人件費	160		160							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		35,909		36,568							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		9,830		322	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金		9,102			
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金		9,102			
						実績金額				決算附属資料	
										322	
										322	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	介護予防支援給付件数	件	7409	/	7986	/	8087	/	6672	/	-
	単位あたりコスト		4.4		4.5		4.5				
	単位あたりコスト		/		49 /		/		/		介護予防支援費

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和5年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による事業であり見直しなし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	介護予防普及啓発事業							事業コード	420531			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611			
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援		会計	15 介護保険	決算附属資料	330	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (											

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	65歳以上の高齢者を対象に、介護予防の取組みを推進することによって、要介護状態になることをできる限り予防し、一人ひとりが生きがいや役割を持って生活できるまちづくりの推進を図る。					
対象者	市内高齢者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金交付)					
委託先・実施主体等	市立福知山市民病院					
事業概要 (箇条書き)	・日常生活圏域(中学校区)ごとに会場を設ける集約型事業では、介護予防(本市オリジナルの貯筋体操)教室を毎週開催した。 ・コロナ禍において、自宅等から介護予防教室に参加できるよう、オンライン配信を行った。 ・地域の依頼に応じて専門職を派遣し、介護予防の普及啓発に資する運動、栄養、口腔、認知症予防に係る介護予防教室を開催した。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	報酬、職員手当、共済費	3,750	職員報酬(3,311千円)、職員期末手当(232千円)、職員共済組合費(69千円)、社会保険料(138千円)			
	報償費	303	講師謝礼			
	需用費	169	消耗品(112千円)、燃料費(57千円)			
	役務費、使用料及び賃借料	231	郵送料(3千円)、保険料(14千円)、施設使用料(41千円)、公用車賃貸借契約(173千円)			
	負担金補助及び交付金	119	理学療法士の派遣			

予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	5,277		5,455		9,109		1,972			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		5,277		5,455		9,109		1,972			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		2,363		0			
	② 国支出金	1,055		1,091		368		394			
	③ 府支出金	660		682		230		247			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	3,562		3,682		6,148		1,331			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	5,277		5,455							
	③ 執行額	3,272		4,572							
	④ 執行率	62.0%		83.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.22	/	0.00	/			
	② 概算人件費	640		1,760							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,912		6,332							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	実績金額	1,143	決算附属資料	320	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		572		322	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金		572		322	

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	65歳以上要支援・要介護認定率	%	22.3	/ 19.9以下	22.1	/ 19.9以下	21.9	/ 19.9以下	/ 19.9以下		19.9以下
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	集約型事業 実参加者数	人	258	/ 550	260	/ 550	377	/ 550	/ 550		550
	単位あたりコスト						12.1				
	集約型事業への専門職関与数	回	0	/ 18	0	/ 18	30	/ 18	/ 18		介護予防普及啓発事業
		単位あたりコスト					152.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢化の進展により、本市の要支援・要介護認定者数の推計は増加する見込みである。国は、健康寿命の延伸及び介護給付費抑制に向けた介護予防(運動、栄養、口腔、認知症予防)の一体的実施について、重度化防止の観点からも重要視しており、今後ますます優先度は高くなると想定される。 本事業は、地域介護予防支援事業(市民が主体となって取り組む介護予防活動に対して支援を行うもの)と合わせて包括的に取組みを進めることが重要であり、並行して、高齢者のフレイル予防に向けた専門職による介護予防教室も行う必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	日常生活圏域(中学校区)ごとに会場を設ける集約型事業においては、参加者の移動手段の問題があり、有料の移送サービスを利用している参加者がいるため、参加費無料で実施している。 コロナ禍の影響もあり、会場まで行かなくても自宅等から貯筋体操に参加していただけるようオンライン配信を行うことによって、参加者の移動負担軽減に加え、職員の負担軽減やコスト削減に繋がった。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	集約型事業においては、年2回体力測定を行い、会場ごとの平均値比較や個人追跡による測定値の変化を確認するなかで、参加者の体力の維持・改善が確認できた。また、参加者から、日常生活のなかで、「ペットボトルのふたが開けやすくなった」「笑うことが増えた」「参加できない日が続くと、疲れやすくなった」などの意見が寄せられた。 また、介護予防の推進には、行政・民間・個人による一体的取組みが重要であることから、高齢者の外出機会の創出、健康づくり・介護予防意識の醸成を目的に、民間企業との官民連携による介護予防教室を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・本市オリジナルの貯筋体操は、高齢者の日常生活の困りごとに着目した内容であり、介護予防に繋がることから、教室への参加のみならず、自宅で継続している参加者も多い。 ・運動、栄養、口腔の介護予防教室では、フレイル予防や認知症予防にもつながっている。 ・集約型事業においては、参加者の固定化が課題であり、令和4年度には、一人でも多くの高齢者に参加いただけるように実施会場の見直しを行ったところであるが、引き続きより多くの高齢者に参加いただける仕組みづくりの検討が必要である。		
改 善 策	・第9次高齢者保健福祉計画に基づき、事業進捗状況を分析しながら継続して実施する。 ・令和5年度も、引き続きKDB(国保データベース)データ等を有効活用し、外出割合の低い地域に会場を設置するなど工夫を行う。 ・介護予防教室を通じて、参加者の居場所作りや生きがい作りの場となり、将来的には、高齢者が主体的に取組み、支えあう地域づくりを目指すとともに、体操を生活習慣のなかに取り入れてもらえるような仕組みづくりを検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による事業であり見直しなし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☒ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域介護予防活動支援事業							事業コード	420540			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり					施策コード	611				
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	小野木 正章					
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援		会計	15 介護保険	決算附属資料	330	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	まちづくり構想 福知山、第9次福知山市高齢者保健福祉計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、住民主体の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進していく。				
対象者	市内高齢者	対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	3,701		3,776		8,375		1,850			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		3,701		3,776		8,375		1,850			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		2,121					
	② 国支出金	740		755		370		370			
	③ 府支出金	463		472		231		231			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	2,498		2,549		5,653		1,249			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	3,701		3,776							
	③ 執行額	1,529		1,987							
	④ 執行率	41.3%		52.6%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.22	/	0.00			/	
	② 概算人件費	960		1,760							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,489		3,747							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	実績金額	497	決算附属資料	320	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		148		322	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金		148		322	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	65歳以上新規認定申請者割合	%	5	/	4.5以下	5	/	4.5以下	6	/	4.5以下
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	外向き型事業 実施団体数	団体	8	/	110	6	/	110	10	/	110
	単位あたりコスト		250.5		218.4		198.7				
	介護支援サポーター活動時間	時間	0	/	500	0	/	500	1	/	500
		単位あたりコスト					1987.0				

地域介護予防活動支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国において、地域の通いの場の創出が今後の重要施策であると位置づけられ、実際に、出向き型事業の実施により、貯筋体操による介護予防のみならず、外出機会の創出や人との交流機会の創出によって、地域の通いの場となっている。 介護予防普及啓発事業と合わせて包括的に介護予防の取組みを進めることが重要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	従来、市の保健師等が地域の団体に出向いて体操を行い、平成29年度から、一般市民が体操指導者となり地域で体操をするための体操指導者育成事業を開始し、各地域における住民主体の取組みを促進していたが、近年はコロナ禍の影響で地域の活動、体操指導者の育成やフォロー講座を実施できていなかった。令和4年度は、住民主体の取組みが少しずつ再開されるなか、地域で活躍する体操指導者の負担軽減を図るため、実施報告書の押印省略や京都府電子申請システムを活用した報告スキームを創出するとともに、体操の質を高めるために体操指導者のスキルアップに向けたフォロー講座を開催した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	京都府と福知山公立大学の協力のもと、平成30年度に市オリジナル体操である貯筋体操の効果検証を行った結果、高齢者の身体改善・維持に効果があることが示されたことから、民生委員との連携による一人暮らし高齢者への周知など、様々な機会を通して、自宅や少人数で貯筋体操ができるよう体操リーフレットの配布等を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・近年、新型コロナウイルス感染症の影響により地域のサロン活動が止まっていたが、令和4年度においては、状況を見ながらではあるものの、少しずつ活動を再開される団体が出てきた。地域での介護予防の活動が再開されるよう、団体のニーズも吸い上げながら地域に寄り添った支援を行う必要がある。 ・介護支援サポーター活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により、介護事業所での受け入れが困難な状況が続いているなか、令和4年度において、PCR検査の実施などコロナ対策を講じ、サポーターが活動できる環境づくりに取り組まれている介護事業所もあり、コロナ前と同様に、介護事業所と連携してサポーター活動を普及させる必要がある。		
改 善 策	・第9次高齢者保健福祉計画に基づき、事業進捗状況を分析しながら継続して実施する。 ・年間1～3回の体操では介護予防に効果がなく、継続して実施することが重要であることから、介護予防の取組みが普及するよう引き続き地域へ働きかけを行うとともに、各地域包括支援センターと連携し、地域の要望や資源を踏まえた上で、取組みの実現に向けて寄り添った支援を行い、歩いて通えるような範囲に継続して介護予防体操ができる環境づくりを推進する。 ・介護支援サポーター活動を再開するためには、介護事業所におけるサポーター受け入れ体制の整備が重要であることから、令和4年度に実施したアンケート結果の共有等により介護事業所と連携を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による事業であり見直しなし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	第1号被保険者保険料還付金										事業コード	420546				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	06 諸支出金		項	01 償還金及び還付加算金		目	01 第1号被保険者保険料		会計	15 介護保険		決算附属資料	334		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過年度に係る介護保険料の払戻金					
対象者	65歳以上の第1号被保険者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,276		2,276		2,276		2,276					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		2,276		2,276		2,276		2,276					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	2,276		2,276		2,276		2,276					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	2,276		2,276									
	③ 執行額	1,939		1,808									
	④ 執行率	85.2%		79.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.50	0.01	/	0.50			/			
	② 概算人件費	1,330		1,330									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,269		3,138									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費準備基金		種類	介護給付費準備基金繰入金		実績金額	1,808		決算附属資料	322	頁

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	死亡や転出、世帯・所得更正等により介護保険料が過払いになっている方や相続人(戸籍調査等実施)への過払い分の還付	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はなく、過払分の還付を行うもの。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	死亡による還付について、相続人の特定がすぐにできない場合は戸籍調査により確定し還付している。【定性的評価】還付すべき保険料は速やかに還付することを心掛けているが、死亡による相続人の特定に時間のかかる対象者が増えてきている。		
改 善 策	戸籍調査を速やかに実施することで、引き続き適正に還付事務を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き、速やかに還付できるように適正な業務執行を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福祉用具・住宅改修支援事業							事業コード	420588			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611			
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	334	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	利用者のニーズや個人の心身の状態に適したサービスを提供するため、福祉用具の購入・貸与、住宅改修の支給にあたり、専門職による助言等を行い適正な給付を図る。					
対象者	在宅の要介護(要支援)認定者		対象者数	3,700	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	408		408		408		204					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0									
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		408		408		408		204					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	157		157		157		79					
	③ 府支出金	79		79		79		39					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	172		172		172		86					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	408		408									
	③ 執行額	34		34									
	④ 執行率	8.3%		8.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.02	0.02	/	0.01	/					
	② 概算人件費	130		185									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		164		219									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		13		決算附属資料	320		頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		6			322		
			介護給付費繰入金			介護給付費繰入金		6			322		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	助言等による工事実施件数	件	0	/	48	1	/	24	1	/	6
	助言等による貸与及び購入件数	件	0	/	0	2	/	24	1	/	6
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	同行訪問利用件数	件	0	/	48	2	/	48	2	/	12
		単位あたりコスト	0.0		17.0		17.0				
			/		57		/		福祉用具・住宅改修支援事業		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本事業は、国が定める介護給付適正化に係る主要5事業の1つに該当し介護保険保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の評価対象ともなっているため継続することが必要な事業であり、令和4年度の実績は2件しかないが継続して実施できた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	可能であれば、一度の訪問で同時に複数の相談に対して助言する等、効率化を図っているが、令和4年度実績は2件しか無く、時期も利用者も異なっているため、上記に記載したような効率化を図ることは無かった。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	家に訪問し実際の動線を確認しながら、専門的見地に基づき助言を行うことで、利用者や家族、ケアマネジャー、施工業者が気づいていなかった問題点(手すりの設置箇所・形状等が利用者の身体状態に適していない等)に気づくことができ、利用者が在宅生活を継続することに役立っていることから有効である。 令和4年度実績としては、手すりの形状変更や設置箇所の変更を提案し、それにより家族の介護量が減る等の効果を得ている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	専門職(理学療法士等)からの助言等が必要な介護支援専門員への支援を行うことにより、資質の向上につながるとともに、利用者のニーズや心身の状態に適したサービスの提供につなげることができる。 予算としては年24回実施することを想定しているが令和4年度実績は2回となっており、利用回数の少なさが課題である。 要因としては、以下の2つが考えられる。 ①本事業が市内のケアマネジャーに認知されておらず、事業そのものを知らない又は利用のための手順が分かっていないこと。 ②本事業利用の際の手順は、利用申請→日程調整のうえ自宅訪問→住宅改修等実施→利用報告書提出となるが、利用申請から住宅改修等実施までに時間がかかるうえ、利用申請書と利用報告書の作成・提出が必要となり、本事業を利用することが手間に感じてしまう。		
改 善 策	上記記載の①の課題に対する改善策として、市内の居宅介護支援事業所等に本事業の申請方法も含めた周知を図る。 また、②に関しては様式や添付書類などで簡略化できる項目等が無いかが検討を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	上記改善策に記載のとおり、令和5年7月に様式や添付書類などの見直しを行ったうえで市内の居宅介護支援事業所に対して周知を図った。また、予算上の事業規模が実態と比較して過大となっているため、事業規模を見直し、予算要求額も削減する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:)	☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充	☒ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護予防・生活支援サービス事業							事業コード	420529		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実			
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611		
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課、15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課					所属長	小野木 正章、高山 明子			
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援	会計	15 介護保険	決算附属資料	328	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢に伴う心身機能の低下により要支援状態になっても、住み慣れた地域で自助・共助・公助の仕組みを活用し、残存機能の維持改善や要介護状態の悪化防止、もしくは軽減を目指し、いつまでも自立した生活を送れるようにする。					
対象者	要支援認定者等		対象者数	1,184	単位あたりコスト	145.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	184,782		207,032		207,788		211,510					
	② 補正予算	6,000		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		190,782		207,032		207,788		211,510					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	45,670		50,120		52,014		53,782					
	③ 府支出金	23,098		25,879		25,628		26,438					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	122,014		131,033		130,146		131,290					
決算情報	① 流充用額	△ 9		0									
	② 配当予算	190,773		207,032									
	③ 執行額	187,512		170,587									
	④ 執行率	98.3%		82.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.33	/	0.00	0.13	/	0.00			/			
	② 概算人件費	2,640		1,040									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		190,152		171,627									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		42,647		決算附属資料	320		頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		21,323			322		
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金		21,323			322		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	65歳以上新規認定申請者割合	%	5	/	4.5以下	5	/	4.5以下	/	4.5以下	4.5以下
	65歳以上要支援・要介護認定率	%	22.3	/	19.9以下	22.1	/	19.9以下	/	19.9以下	19.9以下
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	短期集中介入サービスC利用者数	人	59	/	130	66	/	130	/	130	130
	単位あたりコスト		2997.4		2841.1		3101.6				
	単位あたりコスト		/		59		/		介護予防・生活支援サービス事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本人や地域での取組みは不可欠だが、機能維持・改善に加えて1人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援するためには、専門職の関与が必要であり、継続して支援を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービスCは利用者負担を無くし短期間での改善を目指している。利用者の増加により利用者1人当たりコストの軽減が図れるため、更なる周知に努める必要がある。 サービスBについては、住民同士によるささえあいによって日常生活上の困りごとを支えることにより、担い手不足の解消や介護給付費の抑制が期待できる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	活動実績は見込みに届いていないが、本事業の活用により、利用者の方はサービス開始前に設定した目標を達成され趣味活動を再開されるなど、機能維持・改善ができ、通所型・訪問型それぞれの専門職が連携をとりながら効果的な支援ができています。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	適切なタイミングで、利用者の自立支援に向けたサービスを利用(マネジメント)することが重要であり、本事業においては一概に利用者数が多いことが望ましいとは言えない。利用者は身体機能の維持・改善だけでなく、趣味活動の再開や生活動作の容易性につながる等の効果が見られている。また、サービスCを含めたサービス類型については、ケアマネージャー等関係者を通じて市民にも周知できていると思われる。 今後更に高齢者人口が増えるため、対象者数や対象像が変動していくことを念頭に効果的な実施方法・内容の検討が必要である。 令和3年度から2つの地域で住民同士によるささえあいの取組(訪問型サービスB)が開始された。既存の介護保険サービスだけでは解決できない日常生活上の困りごと(草刈りや除雪、居室以外の掃除、電球の交換など)を住民同士によるささえあいの取組で解決していくことで、介護給付費の抑制や介護人材不足対策、地域の担い手の創出等、様々な効果が期待される。		
改 善 策	・更に高齢者人口が増え、経年的に対象者数が変動していくことを念頭に、サービス類型やマネジメント方法等の見直しが必要である。また、他の介護予防・健康づくり事業とあわせた取組みを進め、介護認定率の上昇抑制につなげる。 ・サービスCについては、短期間集中的な支援の効果がどれくらい維持できているか、利用終了後の確認も必要であり、更なる周知にも努めていくとともに、利用のしやすいサービスとするため、対象者要件を見直すなど、積極的なサービス利用を助めていく。また、課題となっているサービスCの卒業後の維持・継続について、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業のなかで通いの場の創出等、地域づくりを併せて進めていく必要がある。 ・訪問型サービスBについては、他の地域にも横展開することで、更なる普及・啓発を進めていく。 ・令和5年度についても、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による事業であり見直しなし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	委託率(委託件数/全件)	%	20.4 / 20	19.9 / 20	23.6 / 20	/ 20	20
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	委託件数	事業	1429 / 1000	1727 / 1000	2020 / 1000	/ 1000	1000
		単位あたりコスト	4.0	3.4	3.8		
			/	61 /	/	介護予防サービス計画作成事業	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・介護保険制度に定められた事業であり、支援が必要な要支援認定者の一部を居宅介護支援事業所に委託し、適切なサービス利用ができるよう、継続した調整を行った。 ・「要介護」の場合は居宅介護支援事業所が担当することになる。「要支援」であっても委託が可能なことから、対象ケースの状況や居宅介護支援事業所の意向に応じて、初動時から市内にある居宅介護支援事業所と連携して対応を行うことができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・負担コストについては介護保険診療報酬に基づきあらかじめ決められた単価を居宅介護支援事業所に支払っている。 ・要介護と要支援の費用単価の違いや、事業所の人員不足により、居宅介護支援事業所によっては、要支援認定者の受け入れが難しいと言われる場合もあり、強制はできないが、地域包括支援センターのケアプラン作成の負担軽減のためには、居宅介護支援事業所との関係性を築きながら、委託を依頼している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・「以前家族がお世話になった居宅介護支援事業所に担当をお願いしたい」等、家族からの希望を聞きながら、居宅介護支援事業所に委託を打診し、要支援の段階から委託する件数が増えてきており、市民にとってのサービス充実に繋がっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・委託件数は目標の数値を上回っている状況ではあるが、要支援認定者は増加傾向にあり、地域包括支援センターの業務負担が大きいため、更に委託件数を増やしていく必要がある。 ・サービス利用者にとって、介護区分により担当事業所・担当者が都度変わることは、新たな信頼関係の構築や書面上での手続きが発生する等の負担感を与える。利用者の利便性を考慮しても、認定前から居宅介護支援事業所と初動を共にする意義は大きいと考える。		
改 善 策	地域包括支援センターのケアプラン作成の負担軽減のため、1件でも多くのプランの委託が受けもらえるよう、居宅介護支援事業所との関係性構築に努める。すぐには委託件数の大きな増加は見込めないため、地域包括支援センターの職員体制を整えながら、事業運営を継続していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	予防プラン作成対象者が増加傾向にある中、地域包括支援センターの相談業務も件数では評価できない複雑さがあり、適切に業務を行うには、予防プラン作成の委託化が効果的である。包括支援センターの依頼に応じていただける居宅介護支援事業所も増加してきており、引き続きプラン作成の委託を継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---